

宮崎労働局発表
平成27年7月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

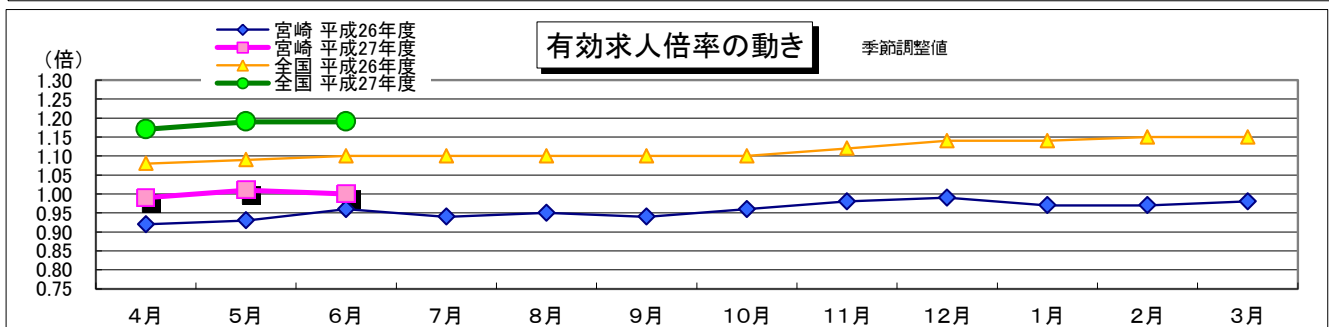
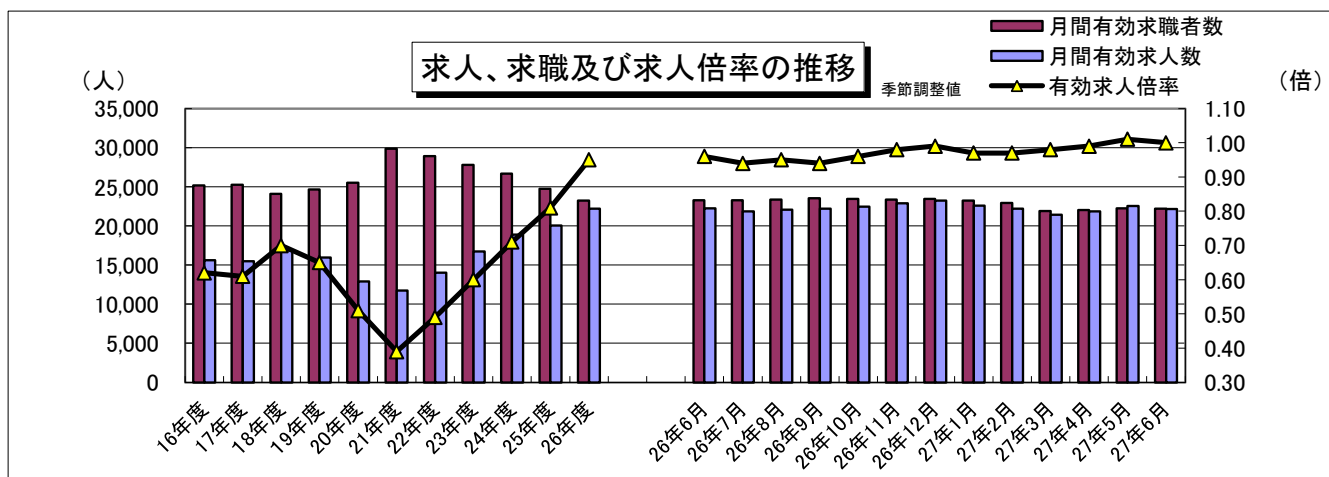
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成27年6月分)

平成27年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.00倍と前月より0.01ポイント減少。
有効求人倍率は、2ヶ月連続で1倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント下回り1.00倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.2%減、前年同月比(原数値)で4.0%減(51ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.9%減、前年同月比(原数値)で1.1%増(24ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は0.3%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)3.1%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%減少し、有効求人数(同)は前月比1.9%減少したことから、前月より0.01ポイント下回り**1.00倍**となった。なお、前年同月比は、0.04ポイント上昇し64ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.3%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.0%減少し51ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が7.0%(79人)増、離職者が2.7%(66人)減、無業者が24.7%(78人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.1%(48人)減と29ヶ月連続の減少となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.1%(246人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で1.1%(234人)の増加で24ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が355人(17.1%)増、生活関連サービス業、娯楽業が69人(25.2%)増、卸売業、小売業が69人(6.7%)増等となる一方、運輸業、郵便業が211人(42.0%)減、製造業が88人(9.2%)減、学術研究、専門・技術サービス業40人(27.6%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で246人(3.1%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01	1.00									
	対前年同月差	0.07	0.08	0.04									
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19	1.19									
	対前年同月差	0.09	0.10	0.09									

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,638人で0.3%(17人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が7.0%(79人)増、離職者が2.7%(66人)減、無業者が24.7%(78人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.1%(48人)減と29ヶ月連続の減少となっている。また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が4.4%(27人)減、25～34歳が1.0%(10人)減、35～44歳が5.7%(52人)減、45～54歳が3.5%(25人)減、55歳～64歳が5.7%(31人)増、65歳以上が16.5%(18人)増で、全体では1.7%(65人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.9%(7人)増、「事務的職業」が2.0%(27人)増、「販売の職業」が0.8%(4人)増、「サービスの職業」が3.1%(29人)増、「農林漁業の職業」が13.5%(14人)増、「生産工程の職業」が8.0%(44人)減、「輸送・機械運転の職業」が5.7%(12人)増、「建設・採掘の職業」が0.5%(1人)減、「運搬・清掃等の職業」が16.9%(103人)増となった。

新規求職 (パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638										19,340
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%										-4.6%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,266人で3.1%(246人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で1.1%(234人)の増加で24月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が355人(17.1%)増、生活関連サービス業、娯楽業が69人(25.2%)、卸売業、小売業が69人(6.7%)増等となる一方、運輸業、郵便業が211人(42.0%)減、製造業が88人(9.2%)減、学術研究、専門・技術サービス業40人(27.6%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で246人(3.1%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266										23,903
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%										-1.8%

3. 職業紹介状況について (パートを含む) <原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が735件(7.7%)減の8,812件となり、就職件数は76件(2.8%)増の2,759件となった。就職率(対新規求職者)は、1.5ポイント上回って48.9%となった。

うち、パートの紹介件数は273件(9.7%)減の2,528件となり、就職件数は83件(9.1%)増の993件となった。就職率(対新規求職者)は、3.3ポイント上回って56.1%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759									8,071
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%									-7.2%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%									41.7%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.52倍となり、前年同月比で0.04ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 8,353人 常用フルタイム有効求職者数15,924人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年8月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年6月	27年5月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年6月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	23,617	23,817	▲0.8	24,609	▲4.0
季節調整値	* 22,192	* 22,238	▲0.2	23,283	—
2 新規求職申込件数(件)	5,638	5,869	▲3.9	5,655	▲0.3
3 月間有効求人数(人)	21,476	21,508	▲0.1	21,242	1.1
季節調整値	* 22,136	* 22,559	▲1.9	22,237	—
4 新規求人数(人)	8,266	7,542	9.6	8,020	3.1
5 紹介件数(件)	8,812	8,884	▲0.8	9,547	▲7.7
6 就職件数(件)	2,759	2,498	10.4	2,683	2.8
7 就職率(6/2)(%)	48.9	42.6	6.3	47.4	1.5
8 充足数(件)	2,592	2,404	7.8	2,562	1.2
9 充足率(8/4)(%)	31.4	31.9	▲0.5	31.9	▲0.5

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年6月	27年5月	前月差 (ポイント)	26年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.00	1.01	▲0.01	0.96	0.04
全国	1.19	1.19	0.00	1.10	0.09

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420									

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年6月	27年5月	前月差 (ポイント)	26年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.89	0.87	0.02	0.88	0.01
延岡	0.76	0.76	0.00	0.60	0.16
日向	0.76	0.74	0.02	0.65	0.11
都城	1.19	1.16	0.03	1.13	0.06
日南	0.79	0.84	▲0.05	0.80	▲0.01
高鍋	0.75	0.77	▲0.02	0.69	0.06
小林	1.25	1.24	0.01	1.22	0.03
県計	0.91	0.90	0.01	0.86	0.05

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年6月	27年5月	前月差	26年6月	前年同月差
福岡	1.09	1.08	0.01	0.94	0.15
佐賀	0.91	0.89	0.02	0.93	▲0.02
長崎	0.98	1.00	▲0.02	0.85	0.13
熊本	1.10	1.11	▲0.01	0.97	0.13
大分	1.08	1.07	0.01	0.89	0.19
宮崎	1.00	1.01	▲0.01	0.96	0.04
鹿児島	0.86	0.88	▲0.02	0.75	0.11
沖縄	0.85	0.84	0.01	0.69	0.16

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年6月	27年5月	対前月 増減率・差 (%)	26年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,659	7,770	▲1.4	7,600	0.8
2 新規求職申込件数(件)	1,771	1,999	▲11.4	1,723	2.8
3 月間有効求人数 (人)	7,789	7,822	▲0.4	7,604	2.4
4 新規求人数 (人)	2,985	2,781	7.3	2,638	13.2
5 紹介件数 (件)	2,528	2,825	▲10.5	2,801	▲9.7
6 就職件数 (件)	993	906	9.6	910	9.1
7 充足数 (件)	909	867	4.8	845	7.6
8 充足率 (%)	30.5%	31.2%	▲0.7	32.0%	▲1.5

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年6月	581	1,011	865	694	578	127	3,856
	26年6月	608	1,021	917	719	547	109	3,921
	前年比	▲4.4%	▲1.0%	▲5.7%	▲3.5%	5.7%	16.5%	▲1.7%
在職者	27年6月	160	363	324	219	128	15	1,209
	26年6月	175	345	305	198	98	9	1,130
	前年比	▲8.6%	5.2%	6.2%	10.6%	30.6%	66.7%	7.0%
離職者	27年6月	349	602	499	440	420	99	2,409
	26年6月	343	611	546	475	407	93	2,475
	前年比	1.7%	▲1.5%	▲8.6%	▲7.4%	3.2%	6.5%	▲2.7%
事業主都合	27年6月	44	129	149	120	134	48	624
	26年6月	37	118	163	164	150	40	672
	前年比	18.9%	9.3%	▲8.6%	▲26.8%	▲10.7%	20.0%	▲7.1%
自己都合	27年6月	305	463	335	304	248	35	1,690
	26年6月	303	477	372	290	215	35	1,692
	前年比	0.7%	▲2.9%	▲9.9%	4.8%	15.3%	0.0%	▲0.1%
無業者	27年6月	72	46	42	35	30	13	238
	26年6月	90	65	66	46	42	7	316
	前年比	▲20.0%	▲29.2%	▲36.4%	▲23.9%	▲28.6%	85.7%	▲24.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	27年6月	27年5月	前月比 (%)	26年6月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	151	193	▲21.8	169	▲10.7	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	4	▲50.0	4	▲50.0	
D 建設業	524	508	3.1	533	▲1.7	
E 製造業	869	771	12.7	957	▲9.2	
食料品製造業	251	342	▲26.6	272	▲7.7	
飲料・たばこ・飼料製造業	168	40	320.0	325	▲48.3	
繊維工業	78	55	41.8	35	122.9	
木材・木製品製造業	57	65	▲12.3	66	▲13.6	
家具・装備品製造業	5	18	▲72.2	6	▲16.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	8	25.0	0	-	
印刷・同関連業	17	24	▲29.2	15	13.3	
化学工業	19	26	▲26.9	31	▲38.7	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	32	12	166.7	10	220.0	
ゴム製品製造業	1	4	▲75.0	1	0.0	
窯業・土石製品製造業	21	11	90.9	13	61.5	
鉄鋼業	0	2	▲100.0	3	▲100.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	4	▲100.0	
金属製品製造業	36	26	38.5	26	38.5	
はん用機械器具製造業	26	18	44.4	14	85.7	
生産用機械器具製造業	12	4	200.0	4	200.0	
業務用機械器具製造業	24	12	100.0	40	▲40.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	37	35.1	35	42.9	
電気機械器具製造業	16	28	▲42.9	21	▲23.8	
情報通信機械器具製造業	10	11	▲9.1	9	11.1	
輸送用機械器具製造業	24	8	200.0	15	60.0	
その他の製造業	12	20	▲40.0	12	0.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	800.0	15	▲40.0	
G 情報通信業	147	135	8.9	98	50.0	
H 運輸業、郵便業	291	305	▲4.6	502	▲42.0	
I 卸売業、小売業	1,099	1,305	▲15.8	1,030	6.7	
J 金融業、保険業	36	48	▲25.0	29	24.1	
K 不動産業、物品賃貸業	95	87	9.2	85	11.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	105	260	▲59.6	145	▲27.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	572	442	29.4	567	0.9	
N 生活関連サービス業、娯楽業	343	283	21.2	274	25.2	
O 教育、学習支援業	107	83	28.9	98	9.2	
P 医療、福祉	2,431	2,103	15.6	2,076	17.1	
Q 複合サービス事業	66	70	▲5.7	89	▲25.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,341	894	50.0	1,275	5.2	
S.T 公務、その他	78	50	56.0	74	5.4	
合計	8,266	7,542	9.6	8,020	3.1	
規模別	29人以下	5,368	4,821	11.3	4,984	7.7
	30～99人	1,688	1,752	▲3.7	1,703	▲0.9
	100～299人	1,027	636	61.5	1,134	▲9.4
	300～499人	103	261	▲60.5	145	▲29.0
	500～999人	73	68	7.4	51	43.1
	1,000人以上	7	4	75.0	3	133.3

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。